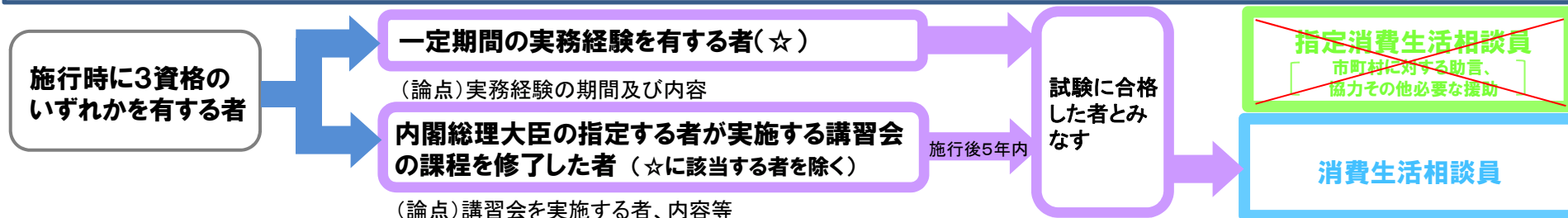


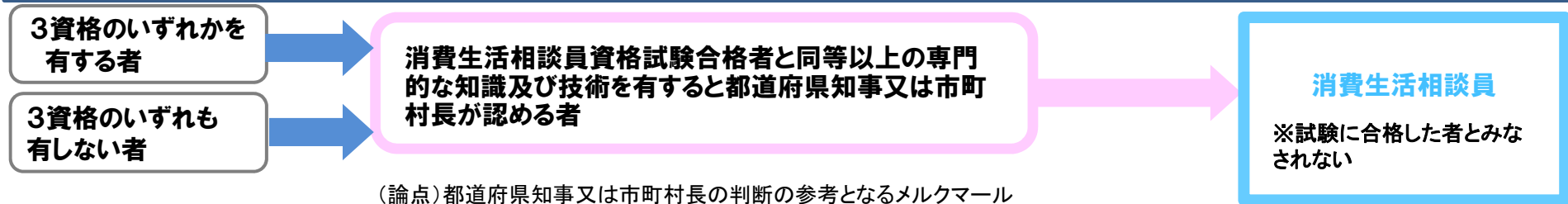
# 円滑な移行措置に関する論点

資料4-2

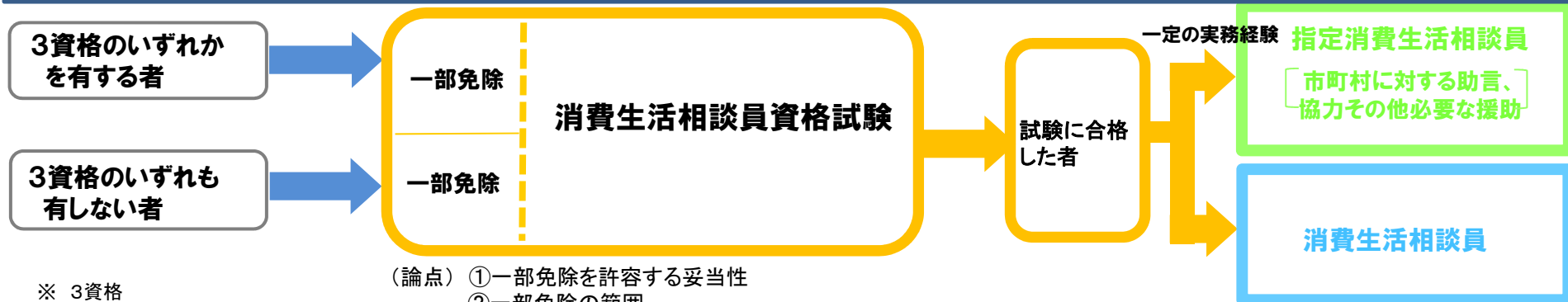
## 1. 現行3資格保有者に係る経過措置について（改正法附則第3条関係）



## 2. 消費生活相談員資格試験に合格した者又はこれと同等以上の専門的な知識及び技術を有すると都道府県知事若しくは市町村長が認める者について（改正法第10条の3第1項）



## 3. 消費生活相談員資格試験の一部免除措置

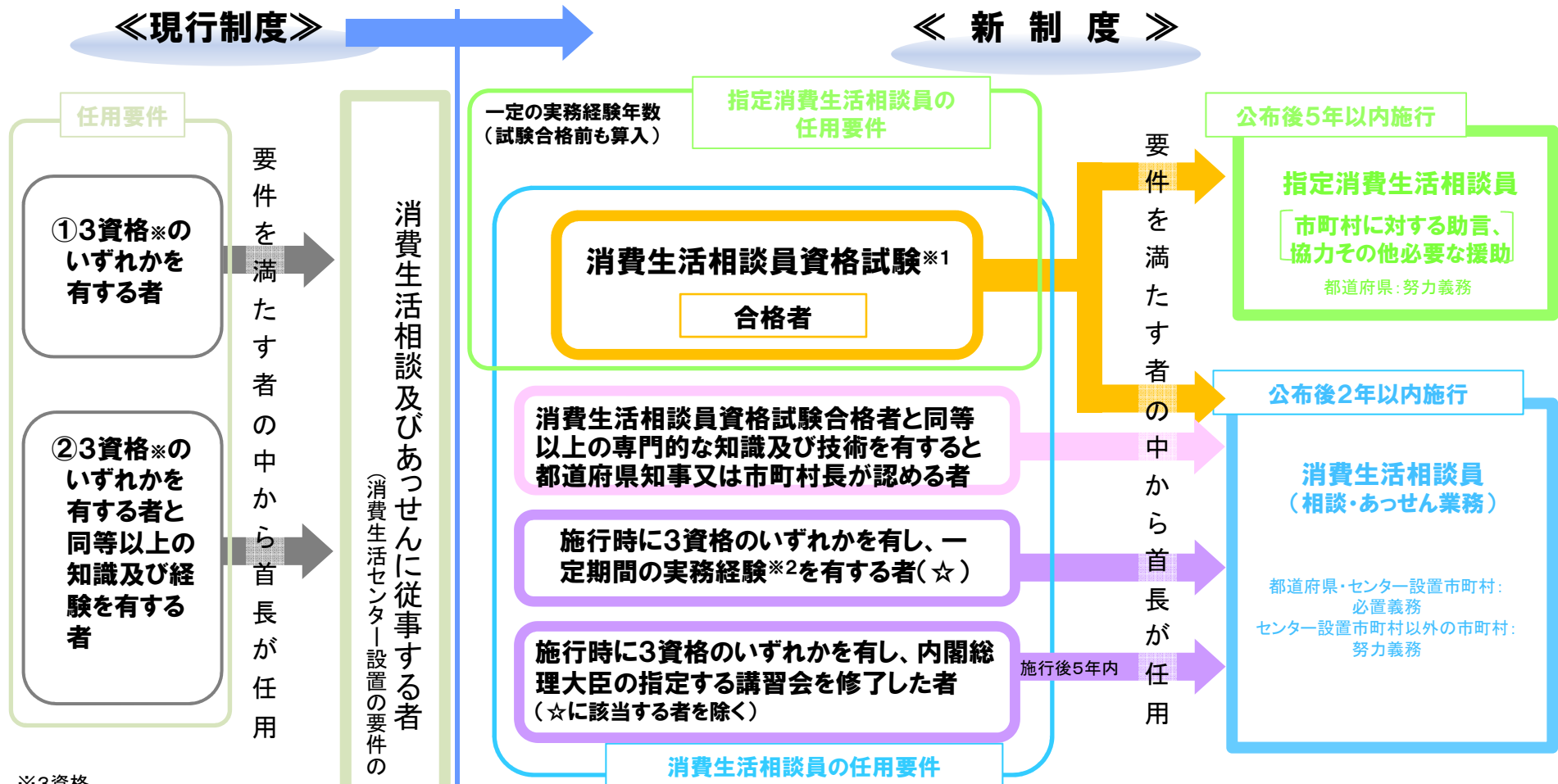


※ 3資格  
①消費生活相談専門員資格、  
②消費生活アドバイザー資格、  
③消費生活コンサルタント資格  
を内閣府令で限定列挙

(論点) ①一部免除を許容する妥当性  
②一部免除の範囲

# 新しい消費生活相談員の任用の流れの施行イメージ

- 目的
- 都道府県・市町村に置く職として、「消費生活相談員」を法定化 → 消費者・事業者にとって分かりやすい存在に
  - 「消費生活相談員」に任用されるための要件を法定化 → 消費生活相談員に求められる水準を担保
    - ※要件:消費生活相談員資格試験に合格した者又はこれと同等以上の知識及び技術を有する者
  - 「消費生活相談員資格試験」の実施について登録試験機関※1制度を導入 → 消費生活相談の担い手の質と量の確保



※3資格  
 ①消費生活相談専門員資格、  
 ②消費生活アドバイザー資格、  
 ③消費生活コンサルタント資格を内閣府令で限定列挙

※1 登録試験機関が消費生活相談員資格試験を実施(登録試験機関がない場合は内閣総理大臣が実施)。  
 登録試験機関は、法律に基づき内閣総理大臣の登録を受けた試験機関で、専門的な知識・経験等を有する者による試験問題の作成や内部管理体制、財務状況等の諸要件を満たす必要がある。(消費者庁が監督)

※2 都道府県又は市町村における消費生活相談・あつせんの事務又は内閣府令で定める事務